

第42期 貸借対照表・損益計算書

東京都品川区東品川 2 丁目 4 番 11 号

株式会社 **JALUX**

代表取締役社長 横山 善太

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,076,021	流動負債	16,385,520
現金・預金	2,450,603	支払手形	502,136
受取手形	499,028	買掛金	9,047,412
売掛金	9,941,014	短期借入金	2,578,021
商品	4,310,267	一年以内償還社債	350,000
販売用不動産	111,498	未払金	35,517
貯蔵品	5,225	未払法人税等	376,122
前渡金	233,636	未払費用	1,426,743
前払費用	231,678	前受金	1,209,399
未収入金	893,703	預り金	856,601
その他の流動資産	202,334	その他の流動負債	3,565
繰延税金資産	213,983		
貸倒引当金	16,951	固定負債	3,544,511
固定資産	7,405,207	長期借入金	2,985,500
有形固定資産	1,373,115	役員退職慰労引当金	121,998
建物	865,729	退職給付引当金	92,733
構築物	692	長期預り敷金	257,747
車両運搬具	2,278	その他の固定負債	86,531
工具器具備品	143,786		
土地	360,628	負債合計	19,930,032
無形固定資産	449,290	(資本の部)	
ソフトウェア	405,532	資本金	2,558,550
電話加入権	22,531	資本剰余金	661,250
その他	21,226	資本準備金	661,250
投資等	5,582,801	利益剰余金	3,336,042
投資有価証券	463,089	利益準備金	233,200
子会社株式	1,694,705	任意積立金	2,100,000
長期貸付金	1,074,011	別途積立金	2,100,000
長期債権	35,702		
長期差入保証金	1,740,750	当期末処分利益	1,002,842
長期前払費用	32,341	(うち当期利益)	(720,435)
その他の投資	491,539		
繰延税金資産	180,534	株式等評価差額金	3,072
貸倒引当金	129,873		
繰延資産	237	自己株式	1,336
社債発行差金	237	資本合計	6,551,434
資産合計	26,481,466	負債および資本合計	26,481,466

損益計算書

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		78,632,681	
	営業費用			
	売上原価	63,252,697		
	販売費及び一般管理費	14,215,562	77,468,260	
	営業利益		1,164,421	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	164,048	
		為替差益	37,115	
		その他の営業外収益	129,806	330,970
営業外費用				
支払利息		91,084		
その他の営業外費用	18,238	109,323		
経常利益		1,386,068		
特別損益の部	特別利益			
	その他の特別利益	1,476	1,476	
	特別損失			
	固定資産除却損	18,664		
	特別退職金	77,554		
その他の特別損失	11,069	107,288		
税引前当期利益			1,280,256	
法人税、住民税及び事業税		625,000		
法人税等調整額		65,179	559,820	
当期利益			720,435	
前期繰越利益			282,407	
当期末処分利益			1,002,842	

注記事項

重要な会計方針

- | | |
|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> | <p>子会社株式および関連会社株式
...総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの...決算日の市場価格等
に基づく時価法
(評価差額は全部資本
直入法により処理
し、売却原価は総平
均法による。)
時価のないもの...総平均法による原価
法</p> |
| <p>2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品(機内装着縫製品を除く)</p> | <p>先入先出法による原価法によっておりま
す。
移動平均法による原価法によっておりま
す。</p> |
| <p>機内装着縫製品</p> | <p>個別法による原価法によっております。</p> |
| <p>販売用不動産</p> | <p>有形固定資産のうち、第32期以降新設分
の空港店舗建物は定額法、第31期以前設
置分の空港店舗建物およびその他の有形
固定資産は定率法によっております。</p> |
| <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> | <p>定額法
なおソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間(5年)に基づく定額
法によっております。</p> |
| <p>4. 無形固定資産の減価償却の方法</p> | <p>社債発行差金
社債の償還期間にわたり均等償却してお
ります。</p> |
| <p>5. 繰延資産の処理の方法</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、
一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込
額を計上しています。
従業員の退職給付に備えるため、当期末
における退職給付債務および年金資産の
見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については5
年による按分額を費用処理しています。
数理計算上の差異については、5年によ
る定額法により翌期より費用処理してお
ります。</p> |
| <p>6. 引当金の計上方法
貸倒引当金</p> | <p>役員退職慰労引当金
リース物件の所有権が借主に移転すると
認められるもの以外のファイナンス・リ
ース取引については、通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によってい
ます。
繰延ヘッジ処理によっております。また、
為替予約等が付されている外貨建金銭債
権債務については、振当処理を行なっ
ています。さらに、特例処理の要件を満
たす金利スワップについては、特例処理
を採用しています。</p> |
| <p>退職給付引当金</p> | <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によ
っております。</p> |
| <p>役員退職慰労引当金</p> | <p>10. 商法施行規則(平成14年4月1日施行 法務省令第22号)の施行に伴い、
当期より貸借対照表の資本の部の表示方法につきましては、同施行規則を
適用しています。</p> |
| <p>7. リース取引の処理方法</p> | <p>11. 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会
計基準第1号)を適用しています。</p> |
| <p>8. ヘッジ会計の方法</p> | <p>12. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2
号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会
計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> |

貸借対照表注記

	千円
1. 取締役、監査役との取引による金銭債権	29,851
取締役、監査役との取引による金銭債務	10,575

2. 支配株主に対する短期金銭債権	2,942,751
支配株主に対する短期金銭債務	254,544
支配株主に対する長期金銭債権	24,087
3. 子会社に対する短期金銭債権	232,147
子会社に対する短期金銭債務	633,230
子会社に対する長期金銭債務	8,179
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,339,976
5. 担保に供している有形固定資産	240,331
6. 主な外貨建の資産および負債	
売掛金(US\$ 1,303,078.93他)	670,451
子会社株式(US\$ 5,500,000他)	1,392,773
買掛金(US\$ 5,580,912.98他)	1,329,698
7. 保証債務	11,362
8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器等があります。	
9. 1株当たり当期利益	58円02銭

損益計算書注記

1. 支配株主との取引高	千円
営業収益	16,568,852
営業費用	1,544,940
営業取引以外の取引高	1,177
2. 子会社との取引高	千円
営業収益	1,117,813
営業費用	8,784,048
営業取引以外の取引高	177,988